2 2019年度研修事業体系

研修事業

- **基本研修**
  - **新採用職員**
    - 新採用職員（前期）（2日・2回・140人）
    - 新採用職員（後期）（1日・2回・140人）
  - **初級職員**
    - 住民対応（接遇）（1日・3回・108人）
    - タイムマネジメント（1日・3回・108人）
    - コミュニケーションスキルアップ（1日・3回・108人）
  - **一般職員**
    - 行政サービス研修（やさしい日本語）（1日・4回・80人）
    - プレゼンテーション（2日・4回・80人）
    - 企画力開発（2日・2回・72人）
    - 住民との協働（2日・3回・108人）
    - クレーム対応（一般職員）（2日・3回・108人）
    - 職場研修（OJT）（2日・2回・72人）
    - 災害に関する危機管理（基礎）（2日・1回・36人）
    - 災害に関する危機管理（応用）（2日・2回・72人）
  - **リーダー・監督者級**
    - コーチング（2日・3回・108人）
    - 目標によるマネジメント（3日・1回・48人）
    - クレーム対応(リーダー・監督者級)（2日・3回・108人）
    - メンタルヘルス（1日・2回・140人）
  - **管理者（部課長級）**
    - マネジメント（2日・2回・72人）

計　１８講座　74日・45回・1708人
（2018年度　１８講座　76日・46回・1728人）

- **講師養成研修**
  - 庁内講師養成（2日・4回・48人）
  - 接遇研修指導者養成（3日・1回・20人）

計　２講座　11日・5回・68人
（2018年度　２講座　11日・5回・68人）

- **専門実務研修**
  - 法制執務（入門）（1日・2回・140人）
  - 法制執務（基礎）（2日・2回・140人）
  - 法制執務（応用）（2日・1回・36人）
  - 政策法務（3日・1回・30人）
  - 法学概論（2日・1回・70人）
  - 民法（3日・2回・140人）
  - 行政法（全般）（3日・1回・70人）
  - 行政争訟法（3日・1回・70人）
  - 地方自治概論（1日・2回・140人）
  - 地方自治の現状と法（3日・1回・42人）
  - 財務事務（3日・1回・70人）
  - 税務職員（徴収基礎）（2日・1回・70人）
  - 税務職員（徴収実務）（3日・1回・70人）
  - 税務職員（固定資産税）（4日・1回・70人）
  - 税務職員（市町村民税）（3日・1回・70人）
  - 用地担当職員（5日・1回・70人）
  - 統計概論（ﾃﾞｰﾀ・ﾘｻｰﾁﾘﾃﾗｼｰ）（1日・2回・140人）
  - 公会計担当職員（5日・1回・110人）
  - 広報企画（2日・1回・30人）
  - 情報セキュリティ（1日・1回・40人）
  - 政策形成演習（3日・1回・24人）
  - 研修担当職員（1日・1回・35人）

計　２２講座　64日・27回・1677人
（2018年度　２２講座　64日・27回・1677人）

- **新規特別研修**
  - 女性職員キャリアアップ（2日・2回・72人）
  - 事業スクラップ（1日・4回・144人）

計　２講座　8日・6回・216人
（2018年度　２講座　7日・7回・252人）

- **情報研修**
  - ワード（業務マニュアル作成）（1日・3回・60人）

計　１講座　3日・3回・60人
（2018年度　1講座　3日・3回・60人）

合計　４５講座　160日・86回・3729人
（2018年度　４５講座　159日・85回・3749人）

- **研修助成**
  - 地域別研修助成
  - 市町村職員中央研修所受講助成
  - 全国市町村国際文化研修所受講助成
  - 技術系職員研修受講助成
- **研修支援**
  - 市町村研修実施の支援――研修の相談・講師情報の提供
  - 市町村研修への施設提供――研修室等の市町村貸出
  - 市町村研修への教材貸出――DVD・ビデオ等の貸出